

意見提出者	日本ユニシス株式会社
1. 項目	自治体クラウドにおける「サービス用 NIC と管理用 NIC を物理的に分けること」という規制の緩和
2. 既存の制度・規制等によって ICT 利活用が阻害されている事例・状況	ASP・SaaS 事業者では物理的な機器や設計方式を秘匿していることがあるため、機器情報や設計方式を明示しなければならない規程には準拠できないケースが予想されます。
3. ICT 利活用を阻害する制度・規制等の根拠	<p>財団法人地方自治情報センター 「自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書（平成 21 年度版）」</p> <p>【P.23】 【章／項】 3.標準機能 3.1 必須要件 3.1.2 自治体クラウドコンピューティング（サーバ仮想化） 3.1.2.3 機能 （1）仮想化機能 （C）I/O の仮想化 （a）ネットワークの仮想化</p> <p>【ICT 利活用を阻害する記載内容】 ・サービス用 NIC と管理用 NIC を物理的に分けること サービス用 NIC と管理（運用）用 NIC は物理的に分け、サービス用 NIC 側からハイパーバイザーへのアクセスを低減させることを推奨する。</p>
4. ICT 利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	ASP・SaaS 事業者では NIC に関する情報を秘匿していることがあります。ASP・SaaS 事業者が IaaS/PaaS としてサービス提供をする場合は、サービスレベル（レスポンス時間等）を提示することを条件に、「NIC を物理的に分ける」ことは免除されるよう、ご検討をお願いいたします。